四七三　散符号速度が三・八四メガビットの時分割・符号分割多重方式携帯無線通信を行う陸上移動局の送信設備であって、複数の周波数帯の搬送波を同時に受信することができるシングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う陸上移動局の送信設備と同一の筐体に収められたものの空中線電力の許容偏差を定める件　二五 281 二九

四七四　シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件を定める件　二五 281 二九

四七五　時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信（時分割複信方式を用いるものに限る。）及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局等の送信装置の技術的条件を定める件の一部を改正する件　二五 281 三七

四七六　超広帯域無線システムの無線局の無線設備が有する干渉を軽減する機能の技術的条件を定める件　二五 281 三八

四七七　登録検査等事業者等が行う検査の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件　二五 281 三八

四七八　端末設備であって電波を使用するもののうち、利用者からの接続の請求を拒めないものを定める件の一部を改正する件　二五 281 三八

四七九　平成二十五年総務省告示第四百十号の一部を訂正する件　二五 281 三八

四八〇　平成二十五年総務省告示第四百十三号の一部を訂正する件　二五 281 三八

四八一　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　二五 281 三八

四八二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二五 281 四〇

四八三　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　二五 281 四四

四八四　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　二五 281 四五

四八五　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二五 281 四五

四八六　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消し等の届出があったので公表する件　二五 281 四六

四八七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十四年分～平成二十五年分）を公表する件　二六 283 一

四八八　地方税法施行規則第十条第二項の規定により読み替えて適用する総務省関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則第四条第一項に規定する法人を指定する件　二七 四

四八九　南海トラフ地震に関した地震防災上緊急に整備すべき消防用施設　二七 284 二云

○総務省、農林水産省、国土交通省

一二　半島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件　六 265 三

一三　離島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件　六 265 三

一四　奄美群島振興対策実施地域において産業投資促進計画が策定された地区を指定する件　六 265 三

○中央選挙管理会

三一　平成二十四年十二月十六日執行の衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　二四 二

三二　平成二十四年十二月十六日執行の衆議院比例代表選出議員選挙近畿選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　二五 281 四六

○政治資金適正化委員会

三三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二六 三

八一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　一一 二

八二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　一一 二

八三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二〇 三

八四　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二〇 三

八五　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二七 四

○消防庁

一二　消防法施行規則第四条の六第四項に規定する登録確認機関の代表者の氏名の変更に関する件　一九 二

二二　消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の代表者の氏名及び認定を行おうとする消防用設備等又はこれらの部分である機械器具の変更に関する件　二七 四

○法務省

四四四　除籍が滅失した件　二 二

四四五　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二 二

四四六　除籍の一部が滅失した件　三 二

四四七　除籍が滅失した件　三 三

四四八　戸籍が滅失した件　三 三

四四九　日本国に帰化を許可する件　三 三

四五〇　戸籍が滅失した件　四 二

四五一　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　四 二

四五二　日本国に帰化を許可する件　四 二

四五三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の研究の在留資格に係る基準の規定に基づき法人を定める件の全部を改正する件　四 三

四五四　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　五 二

四五五　除籍が滅失した件　九 三

四五六　日本国に帰化を許可する件　一〇 二

四五七　〃　一一 二

四五八　〃　一一 二

四五九　〃　一二 一